



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社

コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,251	△36.7	211	△56.5	110	△76.8	108	△75.0
27年3月期第3四半期	3,558	56.4	486	850.3	473	1,151.2	433	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 107百万円 (△75.3%) 27年3月期第3四半期 436百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	8	26	—	—
27年3月期第3四半期	33	08	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,414	52.4	4,408	52.4	4,408	52.4
27年3月期	6,495	68.4	4,450	68.4	4,450	68.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,405百万円 27年3月期 4,443百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	11.80	11.80
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次業績を別途開示することとしておりましたが、平成27年4月22日付で開示した「連結月次業績速報開示終了のお知らせ」とおり、月次の開示は運用資産残高のみとし、会社業績については、四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) くまもとんソーラープロジェクト株式会 社、除外 1社 (社名)  
社匿名組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,160,300 株	27年3月期	13,129,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	52 株	27年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,156,088 株	27年3月期3Q	13,112,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における金融市場は、投資家のリスク選好度が激しく変動し、値動きの荒い展開が続く中、株式、債券、商品ともに総じて軟調に推移しました。

株式市場は、第1四半期初には世界的な景気拡大期待を背景に総じて堅調推移となりましたが、ギリシャ問題や米利上げ観測、また、中国株急落などを受け6月以降は軟調に転じました。第2四半期には8月の中国人民元切り下げを契機にリスク資産を売る動きが加速して、世界的に株価下落が進み、第3四半期には、中国の追加緩和や前四半期の急落の反動もあって、株価は反発基調となりましたが、中国経済の減速懸念や米利上げ観測の高まりなどを背景に、年末にかけては弱含みで推移しました。国内株式市場は、業績改善見通しを背景に堅調に推移し、日経平均株価指数は期初より年初来高値を更新する展開が続きましたが、世界的なリスク回避の動きが加速した8月中旬以降は下落に転じ、9月末には一時17,000円を割り込みました。第3四半期には日銀の追加緩和期待もあって世界的な株価反発とともに国内株も上昇し、日経平均は12月初めには20,000円台を回復する場面もありましたが、年末にかけてはリスク回避の動きで円高が進んだことが嫌気され、再び下落基調を辿りました。

債券市場は総じて軟調に推移しました。ユーロ圏の景況感改善を受け、行き過ぎた欧州金利低下の巻き戻しが起こったことなどから、主要先進国の長期国債利回りは4月末から6月にかけ急速に上昇（価格は下落）しましたが、リスク回避の動きが強まった第2四半期には反落し、良好な雇用統計を受けて米利上げ観測が高まった第3四半期には再び利回りは上昇に転じました。12月の米公開市場委員会（FOMC）では、雇用の増加を伴う緩やかな経済の拡大を背景に9年半ぶりの利上げが実施されましたが、事前予想通りとあって債券市場への影響は限定的なものにとどまりました。前年度末との比較では、12月末の主要先進国の10年国債利回りは、日本とスイスを除く全ての市場で上昇しました。また、社債信用スプレッドは、原油価格の下落が進んだ6月以降に資源セクター主導で急速に拡大し、原油下落が加速し高利回り社債ファンドの清算など信用リスクの高まった第3四半期末にかけては一段の拡大となりました。

商品市況は第3四半期末にかけ下げ足を速めました。原油価格は4月こそ堅調だったものの、7月以降は中国需要の減速見通しや米シェールオイル生産量の高止まりなどを受けた軟調な需給見通しから下落基調を辿りました。8月末には地政学的リスクの高まりから反発する局面もありましたが、12月のOPEC総会で減産合意が成されなかったことから下げが加速し、12月末のWTI原油先物価格は40ドルを割り込む水準となりました。金価格は米ドル高が進む中で軟調に推移し、米利上げ観測が高まった10月以降には下げ足を速め、1,100ドル割れで第3四半期末を終えました。穀物価格は北米産地の洪水などから6月に急騰する場面もありましたが、作付面積の拡大や作柄改善などにより7月以降は軟調に推移、需給予想の引き締まりから9月にも一時反発しましたが、年末にかけては再び弱含みで推移しました。非鉄金属は5月に高値を付けた後、中国経済に対する不安感からはぼ一本調子の下落基調を辿りました。

このような市場環境等のもと、当社の当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,251百万円（前年同期比1,307百万円（36.7%）の減少）、営業費用は2,039百万円（前年同期比1,032百万円（33.6%）の減少）、経常利益は110百万円（前年同期比363百万円（76.8%）の減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期比325百万円（75.0%）の減少）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

### (アセットマネジメント事業)

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、世界金融市場が値動きの大きい展開となる中、4月は新年度入りに伴う投資家の利益確定の解約等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比183億円増加の2,657億円となりました。7月に入ると投資家による解約等の動きも見られ、運用資産残高が減少する場面もありましたが、8月以降は投資信託の新規設定等を背景に運用資産残高は再び増加に転じ、9

月末の運用資産残高は前連結会計年度末比390億円増加の2,864億円となりました。10月以降も投資家の積極的な投資姿勢が継続したことなどを背景に運用資産残高の増加基調が続き、11月末の運用資産残高は3,328億円を上回る水準となりました。12月に入ると投資家の利益確定等の解約が新規投資及び追加投資等を上回り、12月末の運用資産残高は前連結会計年度末比697億円増加の約3,171億円となりました。

運用資産残高が前年同期間を上回る水準で推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で大幅に増加しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,254百万円（前年同期間比523百万円（71.6%）の増加）となり、セグメント利益は268百万円（前年同期間比253百万円（1639.6%）の増加）となりました。

当事業では、投資信託の販売会社並びに国内外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

#### （ディーリング事業）

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、金融先物、現物株式等を自己勘定取引にて行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、当第3四半期連結累計期間の東京商品取引所の取引高・取組高は、原油市場やゴールドスポット100市場での活況を受け比較的高い水準での推移となりました。商品価格は原油が大幅下落をしたことを筆頭に下落傾向にあるものの、変動幅は十分にあり、当事業の中心戦略である裁定取引で一定の収益をあげることができました。特にエネルギー市場における裁定取引の収益力が回復してきております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は633百万円（前年同期間比88百万円（16.2%）の増加）、セグメント利益は53百万円（前年同期間比23百万円（80.1%）の増加）となりました。

当事業では、第1四半期末までに管理システムの刷新を完了し、経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き高い収益力を目指す所存です。

#### （再生可能エネルギー関連事業）

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第3四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

##### <太陽光発電事業等>

##### 1. 茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

太陽光発電設備の建設は平成27年3月に完了し全13区画中6区画の売却及び引渡し済みでしたが、電力会社側の工事が完了する平成27年11月の設備引渡しに向けて、残る7区画の内6区画を平成27年7月に、1区画については平成27年10月にそれぞれ売買契約を締結し、すべての区画の販売が完了しました。なお、今期販売の7区画の収益は、設備の引渡しが完了した平成27年11月に計上しております。

##### 2. 栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

当初の計画に比べ太陽光発電設備の建設が遅れておりましたが、平成27年10月28日に完工し、翌29日に売電が開始されました。本案件につきましては、地元金融機関である株式会社栃木銀行との間で金銭消費貸借契約を平成27年8月26日に締結、平成27年8月31日付で同行より融資実行がされました。また、本案件は、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しております。なお売電開始後、SPCによる売電事業並びにASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始いたしました。

##### 3. 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

本案件につきましては、平成27年8月に工事計画届が受理され、平成27年9月に造成が完了、同月より太陽光発電設備工事を着工しております。本案件の運転開始は、平成28年8月を見込んでおります。

##### <その他>

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガ

ワット規模の試掘井掘削の手続きを進めており、来年度に掘削を予定しております。また、北海道八雲町鉛川地区においても2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成27年10月より地表調査を開始しております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、大分県日田市で地表調査を計画しております。

また、ASTRA社は、来年度の電力小売自由化を見据え、平成27年9月に特定規模電気事業者（PPS）の登録を行いました。

当事業においては、当初計画していた太陽光発電設備の売却等が計画の遅れから第4四半期以降にずれ込んでいくこと、及び、現在開発中である発電所の先行コストを負担していることから前年同期間比大幅な減収に加え、セグメント損失となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は379百万円（前年同期間比1,917百万円（83.5%）の減少）、セグメント損失は213百万円（前年同期間は428百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では引き続き新規案件への投資機会を追求しておりますが、当社グループによる設備の継続保有と開発案件設備の売却とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益を確保していく予定です。

なお、既に開示したとおり、ASTRA社では新たな事業として、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、AES）を平成27年11月に設立いたしました。

AESでは、本事業の立ち上げにあたり、米国のエネルギー小売市場向けアウトソーシング・サービス提供のリーディング・プロバイダであるEnergy Services Group, Inc.と業務提携し、電力小売事業者の皆さまのニーズに応えるサービスのご提供に努めてまいります。

本事業に関して、本年度は、本格的な事業展開のための準備期間と位置付けております。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、3,830百万円となりました。これは、太陽光発電事業への支出等に伴い現金及び預金が396百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて101.5%増加し、4,573百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴い建設仮勘定が1,920百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて29.5%増加し、8,414百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、950百万円となりました。これは、短期借入金（208百万円）及び1年内返済予定の長期借入金（126百万円）が増加し、その他流動負債に含まれる自己先物取引差金（デリバティブ取引に係る評価損益）（88百万円）が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて177.0%増加し、3,055百万円となりました。これは、長期借入金が1,928百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて95.9%増加し、4,006百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、4,408百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が154百万円減少したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしておりましたが、平成27年4月22日付で開示した「連結月次業績速報開示終了のお知らせ」のとおり、月次の開示は運用資産残高のみとし、会社業績については、四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年7月1日に、当社100%子会社であるASTRA社と、くまもとんソーラープロジェクト株式会社（以下、「くまもとん社」という。）との間で、くまもとん社を営業者とする匿名組合出資契約を締結し、同日ASTRA社から当該匿名組合への出資が完了したことにより、第2四半期連結会計期間より、くまもとんソーラープロジェクト株式会社匿名組合が新たに特定子会社に該当することになりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,831,003	1,434,115
営業未収入金	384,608	378,941
製品	99,686	-
仕掛品	648	432
差入保証金	1,246,836	1,184,706
繰延税金資産	67,654	67,654
その他	588,556	764,496
流動資産合計	4,218,993	3,830,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,731	172,308
減価償却累計額	△38,897	△56,435
建物及び構築物(純額)	127,833	115,872
機械及び装置	1,129,031	1,469,291
減価償却累計額	△70,472	△175,207
機械及び装置(純額)	1,058,559	1,294,084
車両運搬具	940	1,773
減価償却累計額	△574	△1,061
車両運搬具(純額)	365	712
器具及び備品	66,115	69,991
減価償却累計額	△55,522	△58,070
器具及び備品(純額)	10,592	11,921
土地	305,151	306,971
リース資産	35,752	35,752
減価償却累計額	△29,503	△33,829
リース資産(純額)	6,249	1,922
建設仮勘定	73,041	1,993,835
有形固定資産合計	1,581,793	3,725,320
無形固定資産		
のれん	278,728	256,128
その他	13,810	80,983
無形固定資産合計	292,538	337,112
投資その他の資産		
投資有価証券	198,537	315,567
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	67,321	68,179
長期差入保証金	121,842	120,203
長期未収入金	2,287	1,241
貸倒引当金	△2,047	△1,101
投資その他の資産合計	394,982	511,131
固定資産合計	2,269,314	4,573,563
繰延資産		
創立費	7,000	5,658
開業費	146	4,979
繰延資産合計	7,146	10,638
資産合計	6,495,454	8,414,548



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	213,428	127,433
短期借入金	146,800	354,872
1年内返済予定の長期借入金	54,666	181,499
未払金	63,815	38,945
未払費用	28,368	42,584
賞与引当金	72,151	35,049
インセンティブ給引当金	20,743	43,546
その他	342,029	126,564
流動負債合計	942,004	950,495
固定負債		
長期借入金	954,986	2,883,442
その他	148,170	172,227
固定負債合計	1,103,156	3,055,669
負債合計	2,045,161	4,006,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金	1,960,794	1,966,047
利益剰余金	469,779	423,471
自己株式	-	△19
株主資本合計	4,438,866	4,403,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	2,326
その他の包括利益累計額合計	4,209	2,326
新株予約権	5,187	-
非支配株主持分	2,029	3,012
純資産合計	4,450,293	4,408,383
負債純資産合計	6,495,454	8,414,548

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	717,337	1,237,801
ディーリング事業収益	545,013	633,276
再生可能エネルギー関連事業収益	2,296,460	379,041
その他の営業収益	-	900
営業収益合計	3,558,811	2,251,019
<b>営業費用</b>	3,072,403	2,039,617
営業利益	486,408	211,402
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,163	24
投資有価証券償還益	140	1,335
業務受託料	1,666	1,666
その他	1,935	2,195
営業外収益合計	4,907	5,221
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,823	53,835
資金調達費用	-	49,250
その他	2,563	3,479
営業外費用合計	17,386	106,564
経常利益	473,928	110,059
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	5,050	2,128
特別利益合計	5,050	2,128
<b>特別損失</b>		
債権放棄損	2,919	-
その他	459	0
特別損失合計	3,378	0
税金等調整前四半期純利益	475,600	112,187
法人税、住民税及び事業税	41,695	2,335
法人税等合計	41,695	2,335
四半期純利益	433,904	109,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,747	108,618

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	433,904	109,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,035	△1,891
その他の包括利益合計	3,035	△1,891
四半期包括利益	436,940	107,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,770	106,735
非支配株主に係る四半期包括利益	170	1,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。